

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 24 日

会社名 **株式会社テイン**

登録銘柄

コード番号 7 2 1 7

本社所在都道府県

(URL <http://www.tein.co.jp/>)

神奈川県

代表者名 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 市 野 諒

問合せ先 責任者役職名 管理課部門長

氏 名 佐々木 洋人

T E L (045)810 - 5515

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 平成 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	2,482	(15.9)	474	(23.7)	497	(38.3)
15 年 9 月中間期	2,141	(7.5)	383	(7.8)	359	(8.7)
16 年 3 月期	4,011		579		555	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当 り中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	285	(42.0)	42.86	-
15 年 9 月中間期	200	(7.1)	30.18	-
16 年 3 月期	319		48.09	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 6,649,917 株 15 年 9 月中間期 6,650,250 株 16 年 3 月期 6,650,250 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	3,679	2,503	68.0	376.48
15 年 9 月中間期	3,138	2,190	69.8	329.43
16 年 3 月期	3,289	2,305	70.1	346.62

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 6,649,000 株 15 年 9 月中間期 6,650,250 株 16 年 3 月期 6,650,250 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	498	30	93	1,421
15 年 9 月中間期	406	102	82	1,203
16 年 3 月期	320	169	82	1,040

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 . 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,584	719	402

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 60 円 50 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 9 ページをご参照下さい。

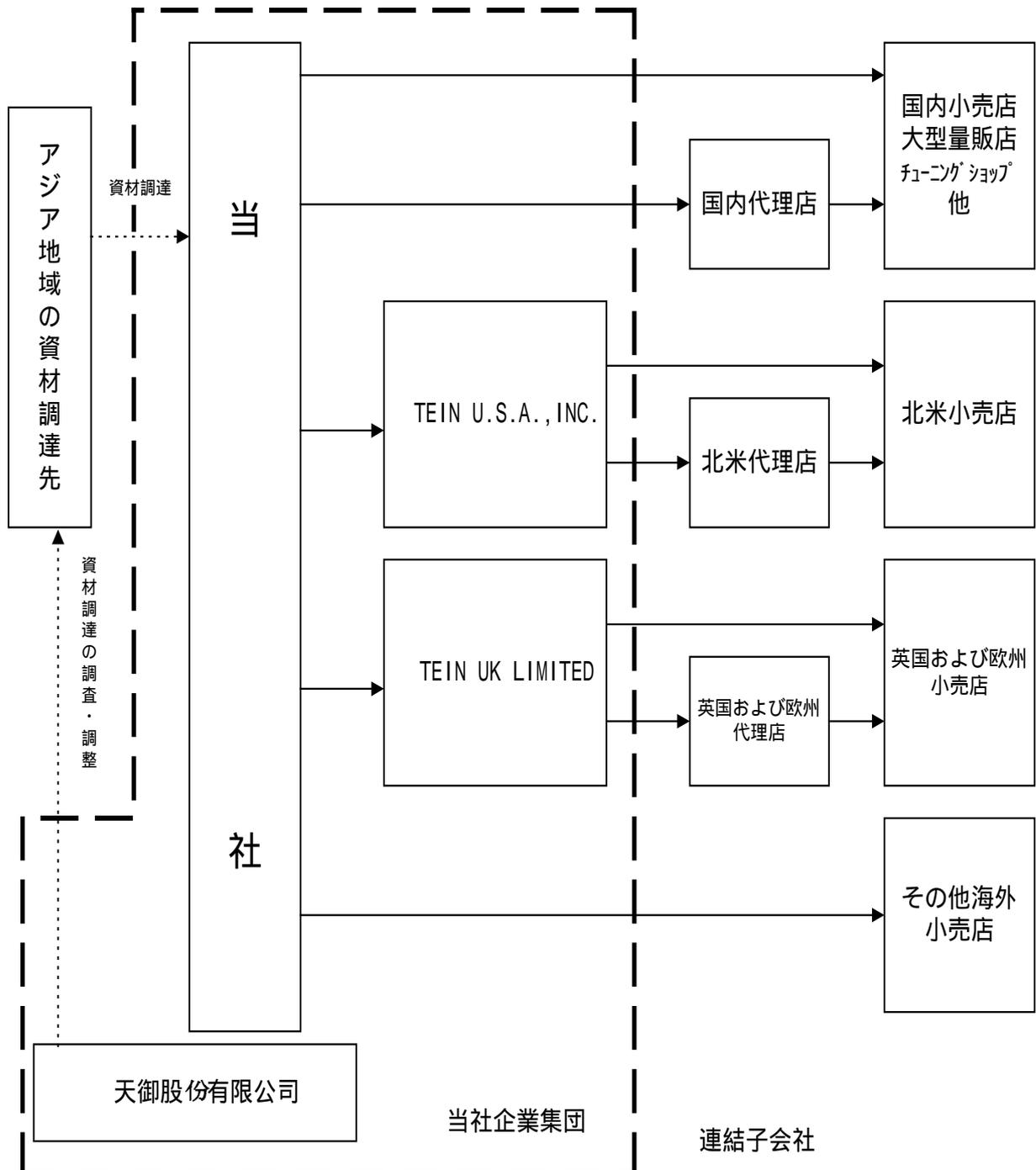
企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社3社により構成されており、自動車用サスペンション製品の製造、販売を主な内容として事業を展開しております。

当社が製品を製造して、国内および海外に販売しております。国内においては、当社が小売店等を通じてお客様に販売しております。一方、海外においては、北米地域はTEIN U.S.A., INC.が、英国および欧州地域はTEIN UK LIMITEDが小売店等を通じて販売しております。

当社製品用資材調達のアジア地域における調査・調整活動については、天御股份有限公司がおこなっております。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

長期経営ビジョン

当社グループは、カーアフターマーケット向けサスペンションの専門メーカーとして、他社に先駆けた新製品の開発、国際的な価格競争力の実現および海外マーケットの創造と拡大によりサスペンション事業の売上高100億円を目指すことを、長期経営ビジョンとして掲げております。

基本経営方針（行動指針）

上記の長期経営ビジョンを実現するため、次の基本経営方針を掲げ行動しております。

1. ROA重視の経営
2. 「セーフティー、ハイクオリティー、リーズナブルプライス」の商品を製造し、新たな市場を創造する
3. ユーザーの欲するものを、ユーザーの欲するときに、必要なだけ提供する
4. 客観的データに基づいて判断する

この基本経営方針に基づく行動により、長期経営ビジョンを実現させることが、お客様の満足度向上と株主の皆様のご期待に沿えるものと確信しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配分については年1回期末に配分することとし、次のとおり実行してまいります。

連結決算の当期純利益を配当金算出の基礎とする。

配当性向の基準を30%とする。

配当の安定性を目指して、当該年度連結当期純利益の15%相当額と前年度連結当期純利益の15%相当額との合計を配当金の額とする。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の維持を図るとともに、中長期的には研究開発、設備投資などに備え、将来の事業展開に役立ててまいりる所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性向上と株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であるとの認識から、平成15年5月20日付をもって、1株につき2株の割合で株式を分割いたしました。

当期末時点での当社株式の投資単位は、JASDAQ市場における投資単位引下げの目安である50万円を上回っていることから、投資単位の引下げについては、株主利益、費用対効果、株式市場の動向、株価や当社の業績等を勘案し、前向きに検討してまいりる所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、事業効率を重視する観点から基本経営方針の一つにも掲げております「ROA（総資産利益率）の重視」であります。その経営指標に基づき、最小の資産で最大の利益を出す効率性の高い経営を目指してまいりる所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車用サスペンション事業に経営資源を集中的に投入してまいります。また、グローバルな競争に打ち勝つための企業体質への転換を推進してまいります。

この基本方針に基づく中長期的な会社の経営戦略は次のとおりであります。

販売力

日々の営業活動から得られる情報を活用し、攻めの営業を追求することで、国内外ともに販売戦略を強化し、販売シェアを拡大してまいります。

技術開発力

カーアフターマーケットでのトップ企業に相応しい研究開発スピードを有し、高品質でリーズナブルな製品を市場に提供してまいります。

コスト削減力

グローバルな部材調達の展開と、全ての経営資源を極限まで抑え、スピードを身につけた強靱な企業体質の構築によりコストを削減してまいります。

(6) 会社が対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、今後もますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。中長期的な会社の経営戦略に基づき、次の3つの事業戦略を進めてまいる所存であります。

戦略1 高付加価値製品の開発

電子制御製品「EDFC（車内よりリモートコントロールで減衰力調整をする機構）」をより多くの車種へ展開

油圧制御製品「HYBRID WAGON DAMPER（車内よりリモートコントロールで車高を調整する機構）」をより多くの車種へ展開

既存の電子制御製品に更なる高度な制御機構を追加

戦略2 海外市場の拡大

北米市場の更なる拡大

英国販売拠点の設置を足掛かりに欧州市場を開拓

戦略3 コスト削減の推進

資材等の最適調達による購買原価の低減

海外生産工場を視野に入れた製造原価の低減

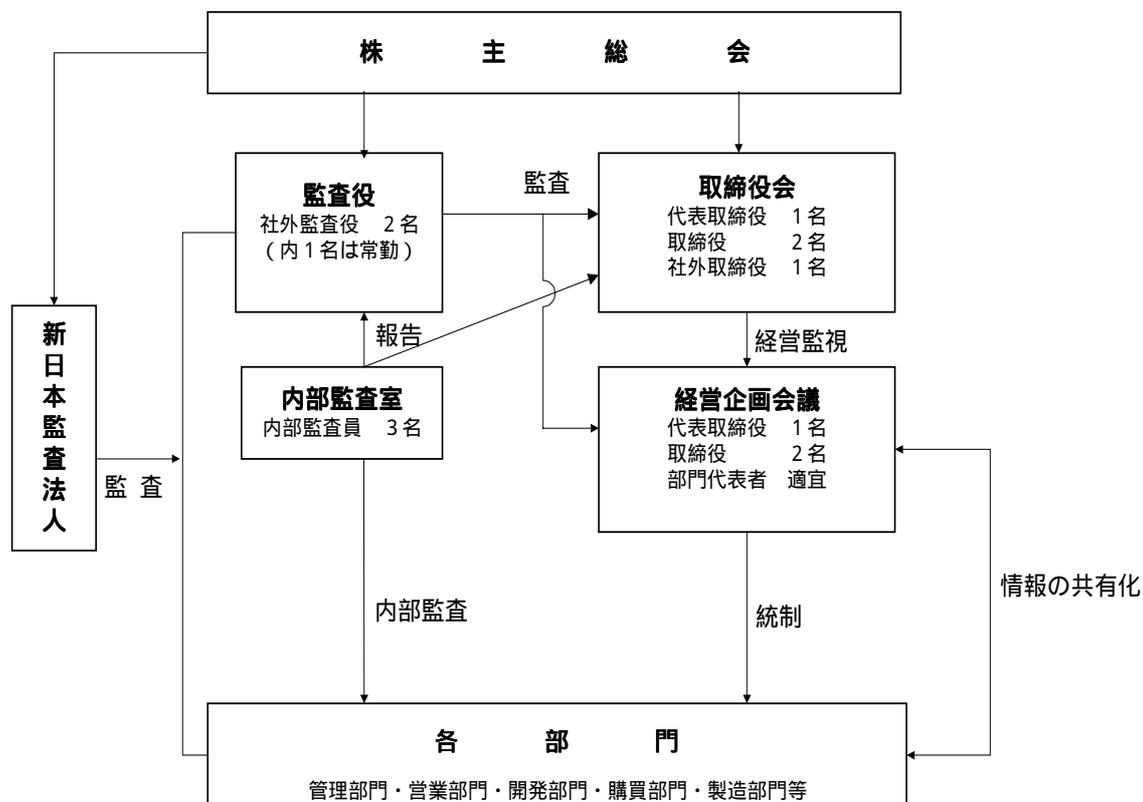
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、意思決定についての透明性、公正性かつ即時性をもった企業規模に即した経営管理組織を構築することがコーポレート・ガバナンスを充実させるものと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社経営上の意志決定、執行および監督に関わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



取締役会は、取締役4名（内、社外取締役1名）で構成され、毎月1回の定例または適宜に臨時で開催し、経営方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項の決定をおこなっております。

経営企画会議は、取締役3名および指名された部門の代表者で構成され、毎月1回の定例で開催し、執行業務のうち重要事項についての組織的な意思決定、業務の進捗確認および情報の共有化を図っております。

監査役は、社外監査役2名（内、常勤1名）で構成され、取締役会および経営企画会議に出席し客観的、積極的かつ公正な監査をおこなっております。

内部監査室は、社員3名で構成され監査役および監査法人による監査とは別に社長の命によって、業務活動の効率的運営、経営諸基準が適切に機能しているかの監査をおこなっております。

また、社外からの監査機能を充実させるため、新日本監査法人による厳格かつ適正な監査および必要に応じてアドバイスを受けております。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要)

当社の社外取締役1名（武井共夫氏 弁護士）および社外監査役2名（中嶋敦氏、奥川貞夫氏）は、当社のその他の取締役と家族関係その他の人的関係を有しておらず、また当社との利害関係はありません。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスク管理体制の一環として、企業活動にともなう様々なリスクが発生した時の対応方法について定めた「危機管理規程」を平成15年4月に制定いたしました。

(コンプライアンスの取り組みについて)

コンプライアンスに係る問題は企業の社会的責任の一つと考えております。コンプライアンスへの取り組みといたしましては、事業運営に当たっての資産保護、不公平な取引の禁止、インサイダー取引規制など法令等の遵守と企業倫理の実践について包括的に定めた「企業倫理基準」を株式公開前の平成10年4月に制定しており、社内Web上に公開し、全従業員への周知徹底を図っております。これからも引き続きコンプライアンス体制の強化を図ってまいります。

(情報開示について)

今後の情報開示につきましては、四半期毎の決算や倫理観、遵法意識に裏付けられた経営情報の適時開示のほか、経営の透明性と公正性をより一層強化し、株主重視の方針を貫いていく所存であります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出、生産が緩やかに増加し、民間設備投資は増加基調となり、厳しさが残るものの雇用情勢は改善し、個人消費にも緩やかな回復が見られましたが、本格的な景気回復には至りませんでした。

カーアフターマーケットにおきましては、個人の消費動向がますます多様化してきたことにより、自動車用品に対する購買意欲も分散化傾向が高まり、サスペンションについては、厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループはお客様の多様なニーズに対応するため、販売力、技術力、コスト削減力の更なる強化や製品ラインナップの充実に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 2,482 百万円(前年同期比 340 百万円、15.9%増)、経常利益 497 百万円(前年同期比 137 百万円、38.3%増)、中間純利益 285 百万円(前年同期比 84 百万円、42.0%増)となりました。

地域別の業績は、次のとおりであります。

国内

国内市場において人気のあるワゴン・ミニバン向けやスポーツカー向け新製品の発売および車種展開を増やしてまいりました。

主な新製品は、次のとおりであります。

平成16年4月に高付加価値を求めるワゴン・ミニバンのユーザー向けの新製品として、当社製品の特長である車高調整機構を油圧により室内または車外(リモコン)からワンタッチで車高の調整が可能なダンパーキットを発売いたしました。

平成16年3月に発売した当社の国際戦略モデルであるスポーツカー用の入門者向けダンパーキットは、機能とリーズナブルプライスの両立により幅広い年齢層のユーザーに支持されております。

この結果、地域別の売上高は、1,817 百万円(前年同期比 11.6%増)となりました。

北米地域

北米市場における日本車の人気上昇に伴い、日本のスポーツカー向けのダンパーキットおよびリーズナブルにローダウンが可能となるスプリングの車種展開を増やしてまいりました。また、宣伝広告や自動車用品展示会への出展回数を増やすなど、宣伝活動にも力を入れてまいりました。

この結果、地域別の売上高は、535 百万円(前年同期比 33.4%増)となりました。

アジア・オセアニア地域

前年下期に設けた地域専任の営業窓口により営業活動を強化いたしました。

この結果、地域別の売上高は、79 百万円(前年同期比 23.7%減)となりました。

欧州地域

英国現地法人 T E I N U K L I M I T E D を平成 16 年 4 月に営業開始いたしました。

この結果、地域別の売上高は、50 百万円（前年同期比 508.4% 増）となりました。

研究開発活動

品質の向上と開発期間の短縮に注力した研究開発活動をおこないました。国内向けは新製品開発に、海外向けは車種展開を増やすことに注力いたしました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益を 496 百万円計上し、売上債権の減少に伴う収入などがあつたことにより、前中間連結会計期間末に比べ 217 百万円増加し、当中間連結会計期間末は 1,421 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は 498 百万円（前中間連結会計期間は 406 百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益の計上 496 百万円、売上債権の減少に伴う収入 126 百万円、および法人税等の支払額 126 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は 30 百万円（前中間連結会計期間は 102 百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出 24 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は 93 百万円（前中間連結会計期間は 82 百万円の支出）となりました。これは主として配当金の支払額 93 百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標群のトレンド）

	平成 15 年 9 月 中間期	平成 16 年 9 月 中間期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率（％）	69.8	68.0	70.1
時価ベースの自己資本比率（％）	91.1	130.1	104.3
債務償還年数（年）	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6,676.1	-	39,201.6

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の世界情勢、原油価格および為替の動向などグローバルな経営環境においては、国内外ともに予断を許さない厳しい状況が続くものと思われま

す。このような中、当社グループといたしましては、引続き国内外における販売体制の拡充、生産体制の効率化、技術開発体制の強化、全社的なコストダウン、また品質の向上などを推進してまいる所存であります。

なお、現時点での通期の連結業績見通しといたしましては、売上高 4,584 百万円、経常利益 719 百万円、当期純利益 402 百万円を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,203,624		1,421,327		1,040,493	
2 売掛金		263,636		301,185		425,339	
3 有価証券		-		50,000		50,000	
4 たな卸資産		768,803		987,592		896,924	
5 その他		147,875		209,533		149,149	
6 貸倒引当金		6,113		304		323	
流動資産合計		2,377,826	75.8	2,969,334	80.7	2,561,583	77.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 機械装置 及び運搬具		320,674		306,219		328,484	
(2) その他		134,130	454,804	115,376	421,595	116,405	444,889
2 無形固定資産			17,528		20,748		24,549
3 投資その他の資産							
(1) その他		289,333		269,166		259,534	
(2) 貸倒引当金		1,346	287,987	1,346	267,819	1,349	258,184
固定資産合計			760,319		710,163		727,623
資産合計			3,138,145		3,679,498		3,289,206
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	245,942		346,930		345,129		
2	未払費用	169,795		196,280		-		
3	未払法人税等	180,729		266,949		119,114		
4	その他	122,097		125,974		291,448		
	流動負債合計	718,565	22.9	936,135	25.5	755,691		23.0
固定負債								
1	退職給付引当金	59,214		73,632		66,573		
2	役員退職慰労引当金	84,237		93,837		89,037		
3	その他	85,300		72,623		72,744		
	固定負債合計	228,751	7.3	240,093	6.5	228,355		6.9
	負債合計	947,316	30.2	1,176,228	32.0	984,046		29.9
(資本の部)								
	資本金	217,556	6.9	217,556	5.9	217,556		6.6
	資本剰余金	215,746	6.9	215,746	5.8	215,746		6.6
	利益剰余金	1,765,210	56.2	2,075,892	56.4	1,884,321		57.3
	為替換算調整勘定	7,136	0.2	4,503	0.1	11,917		0.4
	自己株式	546	0.0	1,421	0.0	546		0.0
	資本合計	2,190,829	69.8	2,503,269	68.0	2,305,159		70.1
	負債・資本合計	3,138,145	100.0	3,679,498	100.0	3,289,206		100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,141,366	100.0	2,482,162	100.0	4,011,509	100.0
売上原価		1,084,712	50.7	1,198,305	48.3	1,995,673	49.8
売上総利益		1,056,653	49.3	1,283,857	51.7	2,015,836	50.2
販売費及び一般管理費	1	672,655	31.4	808,943	32.6	1,436,487	35.8
営業利益		383,998	17.9	474,914	19.1	579,348	14.4
営業外収益							
1 受取手数料		1,425		-		3,137	
2 為替差益		-		19,351		-	
3 共済掛金返戻益		3,200		-		3,200	
4 その他		2,579	0.3	3,876	0.9	10,965	0.4
営業外費用							
1 為替差損		30,515		-		38,900	
2 金型補償料		-		231		-	
3 たな卸資産廃棄損		-		541		-	
4 その他		1,264	1.4	297	0.0	2,296	1.0
経常利益		359,424	16.8	497,072	20.0	555,455	13.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,225		21		9,011	
2 固定資産売却益	2	997	0.2	-	0.0	1,563	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	3	-		95		-	
2 固定資産除却損	4	1,596		193		2,045	
3 その他		47	0.1	-	0.0	204	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		362,002	16.9	496,805	20.0	563,780	14.1
法人税、住民税 及び事業税		193,780		276,210		263,493	
法人税等調整額		32,524	7.5	64,479	8.5	19,569	6.1
中間(当期)純利益		200,745	9.4	285,074	11.5	319,856	8.0

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			215,746		215,746		215,746
資本剰余金中間期末 (期末)残高			215,746		215,746		215,746
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,637,877		1,884,321		1,637,877
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		200,745		285,074		319,856	
2 連結子会社の決算期変更 による剰余金増加高		7,187	207,933	-	285,074	7,187	327,044
利益剰余金減少高							
1 配当金		80,601	80,601	93,502	93,502	80,601	80,601
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,765,210		2,075,892		1,884,321

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		362,002	496,805	563,780
2 減価償却費		56,863	52,583	117,431
3 売上債権の増減額 (増加:)		143,585	126,532	19,796
4 たな卸資産の増減額 (増加:)		14,060	76,862	144,628
5 仕入債務の増減額 (減少:)		7,720	7,943	92,434
6 未払費用の増減額 (減少:)		16,966	38,061	-
7 未払金の増減額 (減少:)		-	10,298	12,007
8 その他		10,088	4,444	7,617
小計		567,724	623,323	613,612
9 法人税等の支払額		160,862	126,355	294,230
10 その他		58	1,298	621
営業活動による キャッシュ・フロー		406,920	498,266	320,002
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		61,405	24,166	113,618
2 投資有価証券の 取得による支出		50,000	-	50,000
3 敷金保証金の 返戻による収入		18,709	-	20,809
4 その他		9,343	6,172	26,853
投資活動による キャッシュ・フロー		102,039	30,339	169,664

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による 支出		1,797	-	1,797
2 配当金の支払額		80,208	93,047	80,361
3 その他		12	875	12
財務活動による キャッシュ・フロー		82,017	93,922	82,170
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,303	6,828	10,739
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		220,559	380,833	57,429
現金及び現金同等物の 期首残高		1,033,196	1,040,493	1,033,196
連結子会社の決算期変更に よる期首残高増減額		50,131	-	50,131
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,203,624	1,421,327	1,040,493

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 TEIN U.S.A., INC. 天御股份有限公司	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 TEIN U.S.A., INC. 天御股份有限公司 TEIN UK LIMITED	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 TEIN U.S.A., INC. 天御股份有限公司 TEIN UK LIMITED なお、TEIN UK LIMITED は会社設立により増加しております。
2. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	当連結会計年度から決算日を 3 月 31 日に変更しております（中間連結決算日 9 月 30 日）。なお、決算期変更に伴う損益は中間連結剰余金計算書において必要な調整を行っております。	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	当連結会計年度から決算日を 3 月 31 日に変更しております。なお、決算期変更に伴う損益は連結剰余金計算書において必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 たな卸資産 主として月次総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 たな卸資産 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～12 年 無形固定資産 同 左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 たな卸資産 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 無形固定資産 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審 議会 平成14年 8月 9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31 日に終了する連結会計年度に係る連 結財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当中間連結会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適 用しております。これによる損益に与 える影響はありません。	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「保険積立金」(当中間連結会計期間末146,680千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(376千円)は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取手数料」(当中間連結会計期間2,043千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」(446千円)は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー関係) 前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」(2,216千円)は重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額」(当中間連結会計期間 3,171千円)、「退職給付引当金の増減額」(当中間連結会計期間6,429千円)、「受取利息及び受取配当金」(当中間連結会計期間 155千円)、「支払利息」(当中間連結会計期間12千円)、「為替差損益」(当中間連結会計期間 1,905千円)、「預り金の増減額」(当中間連結会計期間 6,280千円)、「未払金の増減額」(当中間連結会計期間 4,837千円)は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「利息及び配当金の受取額」(当中間連結会計期間66千円)、「利息の支払額」(当中間連結会計期間 8千円)は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分後の「その他」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「保険積立金の積立による支出」(当中間連結会計期間 6,735千円)、「敷金保証金の差入による支出」(当中間連結会計期間 2,933千円)は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー関係) 前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」(4,837千円)は重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「敷金保証金の返戻による収入」(当中間連結会計期間199千円)は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 640,744 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 732,135 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 686,046 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 135,512 千円 退職給付費用 3,579 千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,800 千円 広告宣伝費 67,963 千円 研究開発費 139,728 千円	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 166,766 千円 退職給付費用 4,198 千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,800 千円 研究開発費 151,471 千円	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 280,879 千円 退職給付費用 7,530 千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,600 千円 広告宣伝費 178,945 千円 研究開発費 285,657 千円
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 997 千円	2 固定資産売却益の内訳 —————	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,563 千円
3 固定資産売却損の内訳 —————	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 95 千円	3 固定資産売却損の内訳 —————
4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 217 千円 有形固定資産「その他」 1,378 千円	4 固定資産除却損の内訳 無形固定資産 193 千円	3 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 655 千円 有形固定資産「その他」 1,390 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 15 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 16 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 16 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 1,203,624 千円	現金及び預金勘定 1,421,327 千円	現金及び預金勘定 1,040,493 千円
現金及び現金同等物 1,203,624 千円	現金及び現金同等物 1,421,327 千円	現金及び現金同等物 1,040,493 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
—————	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年以内 664 千円 一年超 2,159 千円 合計 2,823 千円	—————

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)

時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	50,000
計	50,000

当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)

時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	50,000
計	50,000

前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)

時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	50,000
計	50,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日) 当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日) 前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)、 当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)、 前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売という単一セグメントに属する事業を行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,739,889	401,201	275	2,141,366	-	2,141,366
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	380,222	-	10,916	391,138	(391,138)	-
計	2,120,112	401,201	11,191	2,532,505	(391,138)	2,141,366
営業費用	1,729,580	363,694	8,704	2,101,978	(344,611)	1,757,367
営業利益	390,531	37,507	2,487	430,526	(46,527)	383,998

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ

その他 : 台湾

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,896,694	535,309	50,159	2,482,162	-	2,482,162
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	632,356	-	14,997	647,354	(647,354)	-
計	2,529,051	535,309	65,156	3,129,516	(647,354)	2,482,162
営業費用	1,999,830	498,918	62,816	2,561,565	(554,316)	2,007,248
営業利益	529,220	36,390	2,340	567,951	(93,037)	474,914

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ

その他 : 台湾、イギリス

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,238,528	772,499	481	4,011,509	-	4,011,509
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	639,125	-	16,791	655,917	(655,917)	-
計	3,877,654	772,499	17,272	4,667,426	(655,917)	4,011,509
営業費用	3,271,972	733,620	40,210	4,045,803	(613,642)	3,432,161
営業利益又は営業損失()	605,681	38,878	22,937	621,622	(42,274)	579,348

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ

その他 : 台湾、イギリス

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	401,201	101,625	10,330	513,157
連結売上高(千円)				2,141,366
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	4.7	0.5	24.0

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 北 米：アメリカ、カナダ
 アジア：台湾、香港
 その他：オーストラリア、イギリス
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	アジア・ オセアニア	欧州	計
海外売上高(千円)	535,309	79,091	50,252	664,652
連結売上高(千円)				2,482,162
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.6	3.2	2.0	26.8

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 北 米 ：アメリカ、カナダ
 アジア・オセアニア ：台湾、香港、オーストラリア
 欧 州 ：イギリス
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 4 海外売上高区分の変更

従来、国または地域の区分は、地理的近接度から、「北米」、「アジア」、「その他」に区分する方法によっておりましたが、当社グループを取り巻く世界的な市場構造の変化に対応すべく、営業戦略が再編され、「日本」、「北米」、「アジア・オセアニア」、「欧州」に再構築されたことから、当該情報を当社グループの管理体制に合致させるため、当中間連結会計期間から、「その他」に含めておりましたオセアニア地域を「アジア」に含め「アジア・オセアニア」とし、「その他」に含めておりました欧州地域を「欧州」とし、「その他」を廃止するセグメンテーションに変更いたしました。

なお、当中間連結会計期間において用いた国または地域の区分の方法により区分した前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	アジア・ オセアニア	欧州	計
海外売上高(千円)	401,201	103,695	8,259	513,157
連結売上高(千円)				2,141,366
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	4.9	0.4	24.0

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	アジア・ オセアニア	欧州	計
海外売上高(千円)	772,499	205,730	15,542	993,772
連結売上高(千円)				4,011,509
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	5.1	0.4	24.8

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	772,499	199,733	21,588	993,772
連結売上高(千円)				4,011,509
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	5.0	0.5	24.8

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 北 米：アメリカ、カナダ
 アジア：台湾、香港
 その他：オーストラリア、イギリス
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 329.43円 1株当たり中間純利益金額 30.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 293.82円</td> <td>1株当たり 純資産額 311.14円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額 28.44円</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額 45.81円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 293.82円	1株当たり 純資産額 311.14円	1株当たり 中間純利益 金額 28.44円	1株当たり 当期純利益 金額 45.81円	<p>1株当たり純資産額 376.48円 1株当たり中間純利益金額 42.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 346.62円 1株当たり当期純利益金額 48.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(前連結会計年度) 1株当たり純資産額 311.14円 1株当たり当期純利益 45.81円</p>
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度							
1株当たり 純資産額 293.82円	1株当たり 純資産額 311.14円							
1株当たり 中間純利益 金額 28.44円	1株当たり 当期純利益 金額 45.81円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	200,745	285,074	319,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	200,745	285,074	319,856
普通株式の期中平均株式数(株)	6,650,250	6,649,917	6,650,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
サスペンション製品	1,921,505	20.4
合計	1,921,505	20.4

(注) 1 金額は、販売価格の平均によって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
シートベルト・メーター等	58,919	127.5
その他	4,470	1.1
合計	63,390	108.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
サスペンション製品	2,390,896	13.6
商品	91,266	149.4
合計	2,482,162	15.9

(注) 1 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ブリヂストンFVS(株)	242,351	11.3	299,656	12.1
(株)オートボックスセブン	213,949	10.0	294,137	11.9

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。